



国民春闘共闘

第18号

2015年4月20日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

4・17中央行動

歴史的岐路に立つたたたかい迫る！

全労連・国民春闘共闘は17日、春闘前半戦のたたかいを受けた全国統一行動を実施しました。東京春闘共闘とともに、戦争立法、労働法制大改悪、社会保障解体など暴走政治をストップさせ、賃金の大幅引き上げ、働くルールの確立、全国一律最低賃金1,000円以上の実現、公契約法制定、公務員賃金改善などの要求を掲げ行った「15国民春闘勝利4・17中央行動」には全国から800人が参加し、国会議員要請、厚生労働省前要求行動、国会請願デモを展開しました。

～労働者の正念場のたたかいに総力を～厚生労働省前要求行動



賃金改善、労働法制改悪反対、全国一律最低賃金1000円以上の実現、社会保障の拡充、均等待遇実現を求め、13時から開催した厚生労働省前要求行動には800人の仲間が結集しました。

主催者あいさつに立った国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、はじめに今春闘の状況について語り、各職場・地域の行動が昨年と比べ前進し、要求前進に向けた交渉も旺盛に行われているものの、アベノミクスの滴が落ちない

中小企業などでの賃金改善は厳しい状況が続いていると述べ、「大企業と中小企業での格差が広がり、多くの労働者・国民には消費税増税や食料品の値上がりなど傷みだけが押し掛かっている。痛みを怒りに変え、すべての労働者のベースアップ実現を目指し、春闘終盤のたたかいに職場と地域が連帯し成果を勝ち取り、最低賃金闘争、公務員賃金闘争に繋がる構えを作り上げていこう」と訴えました。

そして、安倍政権は国会を延長してでも戦争立法の成立を狙っており、これからの数ヶ月は、人間らしく働くルールをめぐっても、戦争しない国を守るか否かをめぐっても、歴史的な岐路に立つたたかいが迫られていると述べ、「労働組合・労働者のたたかいで平和と民主主義、労働者の暮らしと権利の基盤を守り抜いたと、後世の労働者から評価されるたたかいを進める決意を固め合おう」と呼びかけました。

つづいて、国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）が情勢報告を行いました。「安倍政権は新しい造語を使い、平和支援というごまかしで、戦争立法ということを打ち消そうとしているが、先日来日したアメリカのカーター国防長官が『米軍と自衛隊が切れ目なく協力する機会が増えている。世界中での対応が可能になる』と語ったように、戦争立法であることは明白だ」と強調し、戦争する国づくりを許さないたたかいを強め全力で阻止しようと力を込めました。

また、戦争国づくりと一体で、暮らし破壊の悪法が後半国会で目白押しになっていることについて触れ、審議入りした医療保険制度の大改悪法案に関して与党内で「来週木曜日には公聴会を行い、連休前にはあげたい」という話が出ていることや労働者派遣法改悪法案の連休明けの審議入りが狙われ、続いて、8時間労働制そのものに大穴を開ける残業代ゼロ法案の審議が行われる予定となっていることを報告。「労働組合の正念場のたたかいが求められている。署名を広げ、5月14日の日比谷野音集会や各地の行動に結集し、総力をあげて労働法制大改悪を許さないたたかいを強めていこう」と呼びかけました。そして、ひとつひとつの要求に基づくたたかいを職場・地域から広げると同時に、安倍暴走政治をストップさせるたたかいへと共同を発展させていこうと訴えました。

各職場・地域からの決意表明では5組織の代表がマイクを握りました。全労連・女性部の大西玲子事務局長は女性の非正規雇用化・低賃金化、子どもの貧困が深刻化している現状を語り、「労働時間を規制し、均等待遇を実現し、最低賃金を人たるに値する賃金に改善していくことなしには、子どもの貧困、女性の貧困の解消はありえない」と訴えると、参加者からは「そうだ」と大きな拍手が沸き起こりました。

全農協労連・黒部清明財政部長は、農協の事業基盤である地域農業・地域経済が厳しい状況の中で、春闘での回答状況も厳しくなっていることを報告。「安倍政権の進める農業改革は、地域農業をいっそう衰退させ、消費者に安全で安定的な食料供給を保障できなくなり、地域経済の再生にもつながらないものだ」と述べました。

国公労連・全労働の九後健治書記次長は、「給与制度の総合的見直し」は地域での労働力流出に繋がると語り、「全国どこでも、全ての労働者が安心して生活できる賃金を実現することが重要だ」と訴えました。そして、労働者派遣法改悪法案や残業代ゼロ法案など政府の施策に労働行政の現場では疑問の声があがっていると指摘。「誰もが安心して働ける社会を実現するために奮闘していく」と決意を表明しました。



都内の大学病院で働く東京医労連の清水明子執行委員は、月の半分を占める16時間以上の長時間夜勤、サービス残業の横行など医療現場の実態を告発。「日本の医療は働いているスタッフと患者やその家族の努力と忍耐と奉仕の心で支えられている」と長時間労働の是正、夜勤の改善、大幅増員の実現を求めました。

民放労連・斎田公生書記長は、「680名の派遣労働者の契約料金引上げを勝ち取る」など非正規雇用で働く仲間の労働条件改善が進んでいることを報告し、「同じ職場で働く非正規雇用労働者の賃金・労働条件の向上なくして、正規雇用労働者の賃金引上げ、労働条件改善はない」と強調しま

した。また、同日、自民党が NHK とテレビ朝日の幹部を呼び、報道番組の放送内容について事情聴取を行うことや放送局に要請文を出したことに対して、「政治的圧力に他ならない」と抗議の意を示し、「放送する権利、知る権利」を守るためにも奮闘していく決意を述べました。

つづいて、14 時から行われる最低賃金に関する厚生労働省要請行動の要請団を代表して中央最低賃金審議会労働者委員の候補者の生協労連・柳恵美子副委員長が「公正任命を求める 752 筆の団体署名を厚生



労働省に届け、地域間格差をなくすためにも全労連の候補者を任命するように求めてくる」と決意表明を行い、激励の拍手で要請団を送り出しました。

最後に、東京地評の菊池友里事務局員の音頭で、シュプレヒコールを行い労働者の怒りの声を響かせました。

厚生労働省前要求行動を終えた仲間は日比谷公園霞門に集合し、国会請願デモ行進に出発しました。

この日は、首相官邸で翁長雄志・沖縄県知事が米海兵隊普天間基地に関する辺野古の新基地建設問題で安倍首相と会談しており、首相官邸前では、新基地建設反対、翁長沖縄県知事を激励する行動の参加者とエール交換が行われるなどの一幕もありました。

～長時間労働の抑制と良質な雇用の確立を～国会議員要請行動

午前中には、「労働法制改悪反対、最低賃金制度の改善、公契約法の制定など長時間労働の抑制と良質な雇用の確立を求める」国会議員要請行動を実施しました。要請に先駆け 10 時から行った意思統一集会には、公務・民間・地域から 120 人の仲間が参加しました。

全労連・長尾ゆり副議長が、春闘を粘り強くたたかう職場の状況や原発再稼働、労働法制改悪、戦争する国づくりなど暴走する安倍政権の狙いを語りながら主催者を代表してあいさつを行いました。つづいて日本共産党・島津幸広衆議院議員が緊迫する国会の情勢を報告し、「労働法制改悪法案を廃案に追い込み、正社員が当たり前、『残業代ゼロ』ではなく『過労死ゼロ』の社会をつくるために力をあわせてがんばろう」と訴えました。



また、この日は国公労連や全労連、郵政ユニオン、金融労連、年金者組合などで作る実行委員会が主催する「国民のための財務・金融行政を求める 2015 共同行動（財務金融・共同行動）」や全損保、金融労連などが参加する全国金融共闘の中央行動、JMIU の金属反合中央行動、生協労連・国会議員要請行動なども取り組まれました。

財務金融・共同行動での財務省前昼休み行動では、国民春闘共闘・森田稔代表幹事（東京春闘共闘代表）が「日経平均株価が 15 年ぶりに一時 2 万円の台に到達したが、

公的資金による下支えによるもので実体経済を伴っていない虚構の“官制株高”だ。実体経済を伴った金融をつくるのが重要だ」と連帯あいさつを行いました。

まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう！大幅賃上げと雇用の安定